

# 愛媛県人口集中地域の住民から選ばれ続ける自治体の実現に向けた 具体的事業の立案に関する研究

## ～西条市が目指す人口の展望と即効性の高い政策の提案～

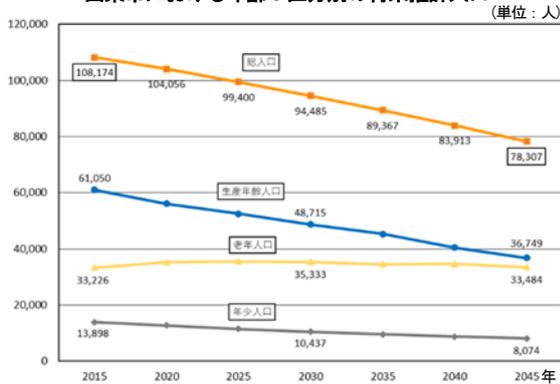
西条市自治政策研究所 特定研究員 友澤 宏之  
特定研究員 高本 大輝  
特定研究員 林 理紗子

### 1. 序章

減少局面に突入した我が国の人口は、総務省が発表した2017年10月1日現在の人口推計によると、前年比22万7千人減の1億2,670万6千人であり、7年連続で減少している。

本市においても、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研という。」）が発表した2045年の本市における総人口は78,307人と、2015年の108,174人から約3万人の減少とされている。

西条市における年齢3区分別の将来推計人口



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

このような状況を解決すべく、2020年2月に策定した第2期西条市総合計画後期基本計画（第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略）（以下「後期基本計画等」という。）では、人口に関して目指すべき将来の方向性を示している。既に生産年齢人口が減少している本市にとって、自然増だけに重点をおくことは即効性に欠けるとし、生産年齢人口を中心とした純移動数を上乗せする施策は即効性があり、大きな人口の増加をもたらすとしている。

そこで、本研究では、本市においてすでに実施している首都圏・関西圏をターゲットとした移住促進事業に加え、転入転出者数の約半数を占める愛媛県内に着目し、さらに県内の中で転入転出者数が最も多い松山

市にターゲットを絞り、先行研究結果等により恒常的転入促進や転出抑制に効果的な事業を仮定する。そして、ステークホルダーへのヒアリング調査や先進地事例調査等による検証を踏まえ、費用対効果も鑑み優先順位を付して事業立案を行う。

### 2. 人口に関して目指すべき将来の方向性

#### (1) 人口に関して目指すべき将来の方向性

後期基本計画等では、合計特殊出生率と社会移動の一定の条件を満たした場合、2045年における本市の人口の将来展望を85,279人としており、2018年に社人研が公表した将来推計人口と比較して6,972人の増加となる。

西条市における人口の将来展望と参考値①



出典：第2期西条市総合計画後期基本計画（第2期西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

#### (2) 効果的に転入を促すためのポイント

合計特殊出生率・転出抑制・転入促進のそれぞれにおいて、以下の条件を設定した。

個別の目標設定については、

- ① 合計特殊出生率を現在の日本の人口置換水準で

ある2.07

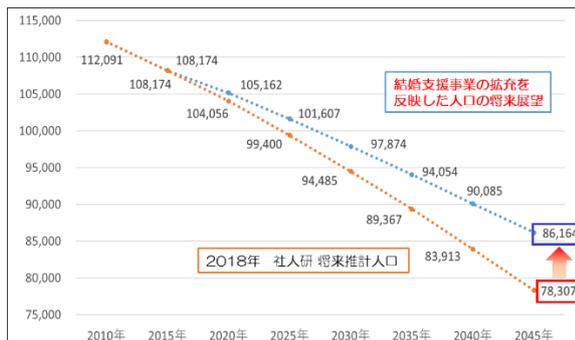
② 転出抑制を「毎年四人家族を5組(20人)」、「毎年就職を機に市外へ転出する者(20人)」、の合計40人

③ 転入促進を「毎年四人家族を7組(28人)」、「毎年就職を理由とした転入者(40人)」、「毎年結婚を理由(女性25人)」の合計93人と設定した。

なお、西条市自治政策研究所による「人口減少対策に関する研究～西条市が目指す人口の展望と施策の方向性～」によると、男性より女性のほうが人口増加に対する影響が大きいとされているため、後期基本計画等により示された条件設定のうち、結婚による転入者毎年7名を、移住定住型結婚支援事業の拡充を図ることにより毎年25名まで増やすこととしたい。

そして、合計特殊出生率の向上、転出抑制、転入促進の全ての目標が達成できれば、2045年時点の社人研将来推計人口より約7,800人の増加が見込まれる。

結婚支援事業の拡充を反映した場合の人口の将来展望



出典：西条市自治政策研究所

この条件設定を達成するために成果が見込まれると仮定した事業は以下のとおりである。

- ① 移住定住型結婚支援事業の拡充
- ② 子育て期ファミリー層を対象とした転入促進
- ③ 高校生・大学生を対象としたシビックプライド醸成事業及び就職支援事業

### 3. 仮説を検証するための各種調査

#### (1) ステークホルダーへのヒアリング調査

サステイナブルな事業を実施していくため、市役所、民間、地域住民の三者で役割を明確にし、互いに連携を図る必要がある。そこで、本研究で提案する事業に関わりのある以下の団体にヒアリングを行った。

- ① えひめ結婚支援センター東予事務所
- ② 市内の民間結婚相談所

- ③ ハローワーク西条
- ④ 市内ものづくり企業

#### (2) 先進地事例調査

本市同様、人口減少問題に悩んでいる自治体のうち、効果的な事業を展開して、成果をあげている下記の先進自治体を(一部事務組合を含む)を選定し、先進地事例調査を行った。

- ① 荒尾・玉名地域結婚サポートセンター
- ② 福岡県糸島市
- ③ 福岡県北九州市

#### (3) 松山市在住の子育て期ファミリー層の転出に係る意識調査

子育て期のファミリー層を対象とした移住促進事業を提案するにあたり松山市民に対してヒアリング調査を行い、転出に係る考え方や傾向を分析した。

##### ① 調査方法

ア 調査票

男性用は「配偶者が移住という意思決定をした場合の行動様式」、女性用は「安心・安全な子育て支援及び復職支援」というテーマで作成。

イ 調査日 2019年7月20、21、27、28日

ウ 場所 道後公園、北条ふわり、大街道等

エ 方法 愛媛大学生によるヒアリング調査

##### ② 調査結果

ア 標本数 計152サンプル(男53、女99)

イ 結果及び分析

- 女性に対する「重視する子育て環境」に関する質問では、自然とのふれあいを挙げる人が約86%。
- 妻から、よりよい生活環境を求めて本市への移住を提案された場合の移住可能性については、「移住する」や「前向きに考える」という回答が25%、「移住しない」という回答は55%。
- 松山市は、都会的機能に加え、身近に自然を感じることでできる都市と回答した住民が多く、本市との差別化は難しい。

### 4. 検証を踏まえた施策の提案

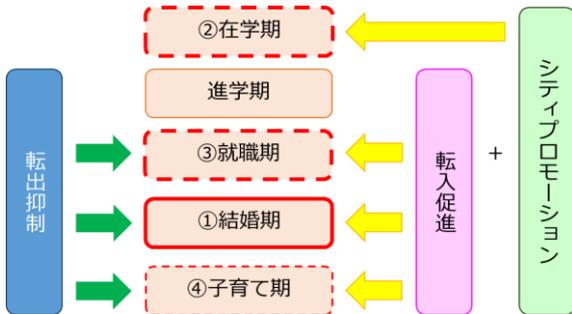
#### (1) ライフステージにおける社会移動の可能性

人口移動の可能性が高い時期を「在学期」「就職期」「結婚期」「子育て期」の4ステージに分類し、転入促進と転出抑制の2面から移住施策に取り組むこととし、高等教育機関がない本市において、「進学期」における

一定の転出はやむを得ないため、移住という観点から、ターゲットを以下のとおり設定した。

- ① 結婚期（メインターゲット）
- ② 在学期（メインターゲット）
- ③ 就職期（メインターゲット）
- ④ 子育て期（サブターゲット）

人口移動の可能性が高いライフステージ



出典：西条市自治政策研究所

## （２）具体的な事業の提案

検証結果に基づき、2. (2) において仮定した事業の優先順位を以下のとおり変更した。

- ① 移住定住型結婚支援事業の拡充（即効性）
- ② 高校生・大学生を対象としたシビックプライド醸成事業及び就職支援事業（将来への投資）
- ③ 子育て期のファミリー層を対象とした移住促進事業

## 5. 恒常的転入促進につなげる具体的事業の提案

### ～その１ 移住定住型結婚支援事業の拡充～

#### （１）本市における結婚支援事業の課題と原因

課題はカップル成立後の成婚率が 4%と低いことであり、主な原因は以下のとおりである。

- ① カップル成立後のフォローが弱い。
- ② 悩んだ時に相談できる人・場所がない。
- ③ 地域の特性上、独身男性の婚活スキルが低い。

#### （２）解決策

前述の課題解決策は以下のとおりである。

- ① 成婚率を上げるため、ビッグデータ及び AI を活用した「1対1お見合い事業」を取り入れる。
- ② 底辺拡大のため、本市の独身男性及び松山市の独身女性を掘り起こす専門スタッフを配置する。
- ③ 本市の独身男性の婚活スキルの向上を目的とした通年開催型のセミナーの場を設置する。

#### （３）ターゲット

ターゲットは、25～39歳の独身で、男性は本市在住の方、女性は松山市在住の方で結婚に興味があり、

- ① 本市に縁・ゆかりのある方
- ② 本市に縁・ゆかりのない方 とする。

#### （４）事業内容

成婚率向上が期待できる具体的事業は以下のとおりである。

##### ① 1対1お見合い事業（必要経費：4,314千円）

えひめ結婚支援センターが開発・運営しているお見合いシステム「愛結び」を活用する。また、婚活支援アドバイザーを配置し、1対1お見合いから成婚までの一連の流れを支援する。

さらに、円滑な事業実施のため、以下の専門スタッフを配置する。

- ア 婚活プロモーター
- イ 独身男性発掘ボランティア
- ウ 婚活支援アドバイザー

##### ② 西条恋い来い学園（仮称）の設置（必要経費：661千円）

本市の独身男性の婚活スキルアップを図るため、マナー、コミュニケーションやライフプランニング等の専門家による学園生向けのセミナーを実施。

##### ③ 集団型出会いイベント（必要経費：1,733千円）

アウトドアなど地域資源を活かした出会いイベントを行うとともに、成婚後における移住定住のイメージを創造できるような内容を盛り込む。

##### ④ 西条市応援企業によるイベント（必要経費：0）

えひめ結婚支援センターが認定する「応援企業」との連携を強化し、婚活のきっかけを創出する。

#### （５）行政・民間・住民の役割について

持続可能かつ効果的な事業を展開していくためには、行政、民間、そして地域住民の三者で役割分担を行い、互いに連携していくことが重要である。

行政は、各事業の企画立案を行うとともに、公共施設の場の提供を行う。

民間は、専門的なノウハウを活かし、1対1お見合いや出会いイベントの開催を担う。

住民は、独身男性の掘り起こしや出会いイベントにおけるボランティア活動等を担う。

#### （６）実施スケジュール

愛媛県人口集中地域の住民から選ばれ続ける自治体の実現に向けた具体的事業の立案  
～西条市が目指す人口の展望と即効性の高い政策の提案～

2020～2022年度の計3か年においてトライアルとして効果検証を行いながら段階的に実施していく。

事業実施スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(1) 1対1お見合い事業「愛結び」	→		
(2) 婚活支援専門スタッフの配置	→		
(3) 西条恋い来い学園(仮称)	—	男女各10人計20名 ×2クラス	男女各10人計20名 ×2クラス
(4) 集団型出会いイベント	市外女性優先型	3回	4回
	市内女性優先型	1回	2回
	男性業種限定型 (製造業従事者)	1回 (製造業従事者)	2回 (第一次産業従事者)
概算事業費(案)	5,700千円	7,000千円	7,700千円

出典：西条市自治政策研究所

### (8) KPI

実施スケジュールに合わせて段階的にKPIを設定することとし、2045年における人口の将来展望を算出するための条件のうち、松山市から結婚により毎年25人の転入者の獲得を目指す。

目標数値 (KPI)

	単位	H30	R1	R2	R3	R4
愛結び会員数	人	83	78	100	120	140
愛結びカップル成立数	組	0	0	25	30	35
愛結び成婚組数	組	0	0	10	12	15
イベントカップル成立数	組	23	29	25	40	50
イベント成婚組数	組	1	測定中	3	6	10
成婚者組数の合計	組	1	測定中	13	18	25
転入者数	人	0	測定中	13	18	25

出典：西条市自治政策研究所

### (9) 必要経費

事業費について、評価年度の2022年度ベースで歳出予算770万円、歳入予算は国の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、補助率1/2のため、385万円が国庫補助金、残り385万円が一般財源となる。なお、一般財源については3年間で計56人が移住した場合、当局30歳の平均個人市民税額は2017年度において約12万7千円のため、計711万2千円の税収増が見込まれ、裏負担分を確保できる。

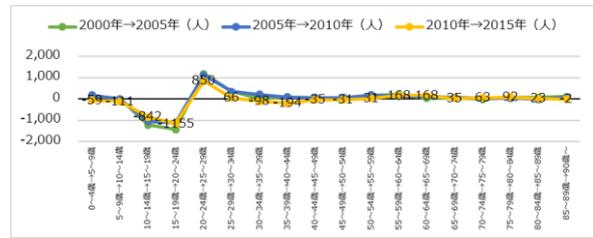
## 6. 恒常的転入促進及び転出抑制につなげる具体的事業の提案～その2 在学期・就職期をターゲットとした効果的的事业～

### (1) 若年層の転出超過状況

「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」の年齢における転出超過の状態が顕著であり、ま

た、同様に「20～24歳→25～29歳」の年齢における転入超過の状態が顕著である。

西条市における年齢別階級別純移動数の時系列推移



出典：総務省「国勢調査」

進学による転出は不可避だが、在学期にシビックプライドの醸成に取り組み、「生まれ育ったまち」に留まらず「働くまち」又は「子育てするまち」等として選択をしてもらう必要がある。

### (2) 西条内高校における進学・就職状況について

国立大学法人愛媛大学及び学校法人松山大学には1学年あたり約90人の本市内高校出身者が進学していると推計される。また、松山市全体では1学年あたり約90～100人が松山市内の高等教育機関に在学していると予想される。

以上のことから、「就職期」のメインターゲットの人数規模は「90～100人/学年」と設定する。

### (3) 本市への愛着を醸成するための具体的施策

市内高校生に対するアプローチを強化して、進学を契機に高校生が転出する前に、シビックプライドの醸成や将来における本市でのライフスタイルをイメージする場「西条学(仮称)」を創出する。

#### 【具体的内容】

西条高校の「スーパーサイエンスハイスクール」や小松高校の「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」、各校の総合学習の場等を活用し、企業経営や市民活動等を行っている民間人を講師に招き、その取組や理念等を学ぶとともに、少人数制による地域の課題解決型の研究の場を提供して、自発的に活動できる西条人の育成を目指す。

### (4) 市内企業へ就職を促進するための具体的施策

本市出身で松山市内の大学等に在学している学生に対して、密着軸による本市内企業等への就職及びUターンの促進を図る。

#### 【具体的内容】

LOVE SAIJO ファンクラブを軸として本市出身の

大学生に対するアプローチを強化し、本市内のホットな就職情報やインターンシップなどの情報を発信するとともに、学生から就職等に係る相談があった場合は個別対応を行い、Uターンにつなげる。

## 7. 恒常的転入促進及び転出抑制につなげる具体的事業の提案～その3 子育て期ファミリー層をターゲットとした移住促進事業～

### (1) 概要

先行研究結果から、本市に移り住んでもよいと回答した属性のうち最も多かった属性は、30～34歳既婚男性と25～29歳既婚女性であったため、子育て期のファミリー層をターゲットとした移住促進事業について事業の立案を検討した。

### (2) ターゲット分析

- ① 戦う相手 松山市（の施策）
- ② 顧客のニーズ 自然豊かな子育て環境
- ③ 本市の強み 自然、水、食 など

### (3) 結論

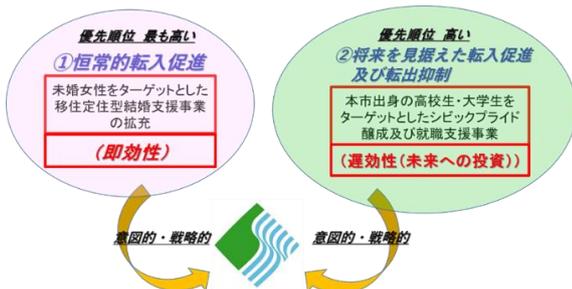
松山市も充実した子育て支援施策を展開しており、また郊外で自然と触れ合うことも可能であるため本市との差別化が難しい。

## 8. 人口減少対策のスキーム

### (1) 県内人口集中都市をターゲットとした人口減少対策のスキームの提案

即効性が期待できる「移住定住型結婚支援事業の拡充」と、将来への投資的な事業である「高校生・大学生をターゲットとしたシビックプライドの醸成及び就職支援事業」の2本柱により、松山市との間における意図的かつ戦略的な転入促進及び転出抑制を図ることで、2045年における人口の将来展望の達成を目指す。

#### 県内人口集中都市をターゲットとした人口減少対策のスキーム

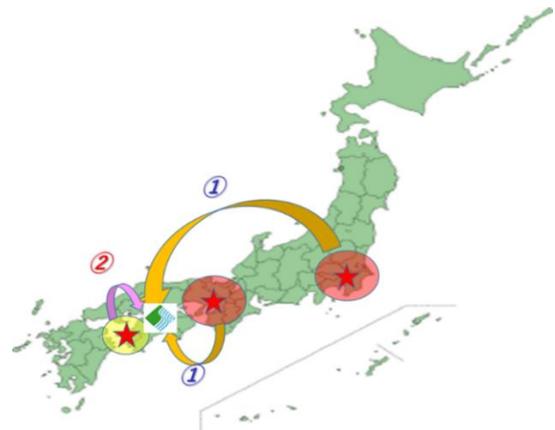


出典：西条市自治政策研究所

### (2) 本市の人口減少対策のスキームの提案

前述の松山市をターゲットとした人口減少対策は、近隣市からの人口移動を意図的に促すものであり、本市において既に実施している首都圏（関東・関西）をターゲットとした移住促進事業と合わせた2事業により本市への人口移動を意図的に促進していくことによって、2045年のKPIを確実に達成していく。

#### 本市における人口減少対策のスキーム



出典：西条市自治政策研究所

## 終章. 研究のまとめ

本市が人口維持や増加を目指した施策を展開するにあたり重要なことは、本市が目指すべき方向を市役所と民間、そして地域住民の三者間で共有していくことである。

本研究ではターゲットエリアを県内人口集中地域の松山市とし、効果的な2事業について優先順位を付して提案した。今後は、トライアルを行いながら事業の精度を上げ、確実に移住定住につなげられるようブラッシュアップを図っていくことが望ましい。また、今回の研究では子育て期のファミリー層をターゲットとした移住促進事業については一定のニーズはあるものの、松山市との差別化が難しいという観点から具体的な事業提案を行うことができなかった。次年度以降、本件についても継続的に検討していく必要がある。

最後に、本市の最重要課題の一つである人口減少対策施策は、首都圏・関西圏をターゲットとした移住促進事業に加え、本研究で提案した県内人口集中地域の松山市をターゲットとした恒常的転入促進及び転出抑制施策を展開していくことで、都市間競争に勝ち残るまちづくりを達成できるものと考えられる。